

議第1号

平成27年度京都市一般会計予算

平成27年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ750,432,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

平成27年2月20日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1市 税		千円 252,176,000
	1市 民 税	110,210,000
	2固 定 資 産 税	100,972,000
	3軽 自 動 車 税	1,308,000
	4市 た ば こ 税	9,982,000
	5特 別 土 地 保 有 税	1,000
	6入 湯 税	91,000
	7事 業 所 税	7,212,000
	8都 市 計 画 税	22,400,000
2地 方 譲 与 税		3,251,000
	1地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,577,000
	2自 動 車 重 量 譲 与 税	1,562,000
	3地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4石 油 ガ ス 譲 与 税	111,000
3府 税 交 付 金		37,358,000
	1利 子 割 交 付 金	600,000
	2配 当 割 交 付 金	2,152,000
	3株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,125,000
	4ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000
	5特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	6自 動 車 取 得 税 交 付 金	692,000
	7軽 油 引 取 税 交 付 金	4,134,000
	8地 方 消 費 税 交 付 金	28,623,000
4地 方 特 例 交 付 金		713,000
	1地 方 特 例 交 付 金	713,000

款	項	金 額
5 地 方 交 付 税		千円 47,534,000
	1 地 方 交 付 税	47,534,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		7,165,479
	1 負 担 金	7,165,479
8 使 用 料 及 び 手 数 料		20,799,176
	1 使 用 料	14,908,352
	2 手 数 料	5,890,824
9 国 庫 支 出 金		132,372,253
	1 国 庫 負 担 金	109,987,130
	2 国 庫 補 助 金	21,726,816
	3 国 庫 委 託 金	658,307
10 府 支 出 金		36,058,869
	1 府 負 担 金	24,321,201
	2 府 補 助 金	8,564,308
	3 府 委 託 金	3,173,360
11 財 産 収 入		5,159,427
	1 財 産 運 用 収 入	2,256,883
	2 財 産 売 払 収 入	2,902,544
12 寄 附 金		5,491,855
	1 寄 附 金	5,491,855
13 繰 入 金		10,055,058
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,373,282
	2 基 金 繰 入 金	8,681,776

4 一般

款	項	金額
14繰越金		千円 1
	1繰越金	1
15諸収入		93,543,882
	1延滞金加算金及び過料	212,559
	2市預金利子	4,200
	3貸付金元利収入	5,149,093
	4預託金元利収入	76,725,423
	5受託事業収入	223,000
	6収益事業収入	3,500,000
	7雑入	7,729,607
16市債		98,054,000
	1市債	98,054,000
歳入合計		750,432,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,378,000
	1 議 会 費	2,378,000
2 総 務 費		50,753,000
	1 総 務 管 理 費	40,971,852
	2 税 務 費	2,783,969
	3 統 計 調 査 費	825,925
	4 財 産 費	538,307
	5 選 挙 費	1,031,471
	6 監 査 委 員 費	12,501
	7 人 事 委 員 会 費	45,500
	8 大 学 費	1,496,071
	9 防 災 費	340,571
	10 総 務 施 設 整 備 費	2,706,833
3 文 化 市 民 費		22,145,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	3,991,300
	2 文 化 費	3,330,491
	3 市 民 生 活 費	4,318,061
	4 共 同 参 画 社 会 費	742,774
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,055,460
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	8,706,914
4 保 健 福 祉 費		310,167,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	58,458,337
	2 児 童 福 祉 費	76,411,190
	3 生 活 保 護 費	78,598,617
	4 障 害 者 福 祉 費	44,161,724
	5 老 人 福 祉 費	41,687,883

6 一般

款	項	金 額
	6 保 健 費	6,152,366
	7 予 防 費	3,558,956
	8 生 活 衛 生 費	588,527
	9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	549,400
5 環 境 費		24,019,000
	1 環 境 総 務 費	12,030,371
	2 環 境 保 全 費	718,613
	3 ご み 処 理 費	6,701,713
	4 ふ ん 尿 処 理 費	530,665
	5 機 材 管 理 費	241,055
	6 環 境 施 設 整 備 費	3,796,583
6 産 業 観 光 費		84,407,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	2,749,691
	2 商 工 振 興 費	1,925,795
	3 中 小 企 業 対 策 費	76,311,521
	4 技 術 振 興 費	1,029,081
	5 観 光 費	616,576
	6 農 業 費	759,223
	7 林 業 費	858,040
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	157,073
7 計 画 費		19,553,000
	1 計 画 総 務 費	5,292,052
	2 都 市 計 画 費	1,093,090
	3 風 致 美 観 費	1,014,115
	4 建 築 指 導 費	865,434
	5 住 宅 政 策 費	1,616,907
	6 住 宅 管 理 費	4,183,325
	7 住 環 境 整 備 費	5,488,077
8 土 木 費		34,880,000

款	項	金額
		千円
	1 土木総務費	6,423,667
	2 駐車場費	233,840
	3 道路橋りょう費	6,805,396
	4 道路特別整備費	6,817,976
	5 河川排水路費	2,181,298
	6 都市河川整備費	1,398,346
	7 緑化推進費	2,578,367
	8 街路費	332,751
	9 重要幹線街路費	6,020,856
	10 土地区画整理費	1,351,123
	11 市街地再開発費	536,380
	12 受託工事費	200,000
9 消 防 費		22,709,000
	1 消防総務費	18,500,000
	2 消防費	2,476,500
	3 消防施設整備費	1,732,500
10 教 育 費		50,402,000
	1 教育総務費	27,227,728
	2 小学校費	4,360,118
	3 中学校費	2,415,053
	4 高等学校費	793,208
	5 幼稚園費	94,582
	6 社会教育費	1,977,124
	7 青少年科学センター費	118,034
	8 学校施設整備費	13,416,153
11 災 害 対 策 費		551,000
	1 農林災害復旧費	57,000
	2 土木災害復旧費	494,000
12 公 債 費		86,790,000

8 一般

款	項	金 額
	1 公 債 費	86,790,000 ^{千円}
13 諸 支 出 金		41,478,000
	1 公 營 企 業 費	39,079,000
	2 土 地 取 得 費	2,399,000
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		750,432,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7計画費	1計画総務費	まち再生創造推進事業	17,000
	4建築指導費	建築指導事業	171,000
	5住宅政策費	住宅対策事業	5,000
	7住環境整備費	住環境整備事業	900,000
8土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	100,000
	4道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
10教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成27年度から 平成32年度まで	千円 15,500,000
平成27年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成27年度から 平成37年度まで	元金1,381,000,000千円及びこれに対する利子相当額
大学のまち交流センター管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	512,022
国際交流会館管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	575,958
市庁舎整備事業費	平成28年度	237,300
大型汎用コンピュータオープン化事業費	平成28年度及び 平成29年度	4,352,514
芸術文化特別奨励金	平成28年度	6,000
平成27年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成27年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
ロームシアター京都（京都会館）オープニング事業費	平成28年度	293,200
平成27年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成27年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
京都芸術センター管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	400,209
考古資料館管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	77,697
文化施設管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	1,323,450

事 項	期 間	限 度 額
二条城ライトアップ事業費	平成28年度	千円 5,000
市民活動センター管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	960,018
市立浴場管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	946,170
男女共同参画センター管理 経費	平成28年度から 平成30年度まで	540,000
青少年施設管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	920,031
スポーツ施設管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	1,321,470
元離宮二条城整備事業費	平成28年度及び 平成29年度	71,790
民間社会福祉施設整備助成 事業費	平成28年度	283,300
地域福祉その他施設管理経 費	平成28年度から 平成30年度まで	761,000
児童福祉施設管理経費	平成28年度から 平成31年度まで	4,669,000
保健衛生施設管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	78,000
平成27年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	平成27年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.5パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
衛生環境研究所整備事業費	平成28年度	32,000

事 項	期 間	限 度 額
家庭ごみ有料指定袋製造経費	平成28年度	千円 242,000
燃やすごみ等収集運搬経費	平成28年度から 平成31年度まで	1,894,214
南部クリーンセンター第二工場整備事業費	平成27年度から 平成30年度まで	3,469,500
南部クリーンセンター第二工場整備事業費	平成28年度から 平成30年度まで	44,950
公衆トイレ改修事業費	平成28年度	108,200
特定計量器定期検査効率化事業費	平成28年度及び 平成29年度	45,718
平成27年度セーフティネット融資制度損失補てん金	平成27年度から 平成48年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成27年度政策支援融資制度損失補てん金	平成27年度から 平成45年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分に限る。）において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成27年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	平成27年度から 平成42年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度企業立地促進制度補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業ステップアップ事業補助金の交付対象者が負担する第4号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産(家屋及び償却資産に限る。)に係る固定資産税(当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。) (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税(当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。) (第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円) (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費(1件当たり限度額50,000千円) (4)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額(交付対象者が指定する日から最大5箇年分のものに限る。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都市サーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル)
平成27年度MICE誘致強化事業補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	MICE誘致強化事業補助金の交付対象として認められた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額(1件当たり限度額10,000千円) (2)大規模国際会議の誘致に要する経費(1件当たり限度額1,000千円)
総合観光案内所管理経費	平成28年度から 平成31年度まで	268,972
京北森林公園管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	7,293
地域特産物需要拡大センター管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	16,500
森林文化交流センター管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	13,800
平成27年度空き家対策推進事業補助金	平成28年度	10,000

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度らくなん進都整備推進事業（土地の売却）補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	千円 らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.03を乗じて得た額（1件当たり限度額5,000千円）
平成27年度らくなん進都整備推進事業（土地の賃貸及び貸事業所の新築等）補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の2年度分（1件当たり限度額年2,000千円） (1)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地又は事業所等に供される土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
西大路地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定経費	平成28年度	6,040
平成27年度建築物耐震改修事業補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に該当する建築物（その敷地が、緊急輸送道路のうち優先的に耐震化を図るべき重要路線として市長が定める道路に接するものに限る。）の耐震改修工事に要する経費に3分の2を乗じて得た額（1件当たり限度額20,000千円）
平成27年度建築物耐震改修事業補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第1項に該当する建築物の耐震改修工事に要する経費に100分の23を乗じて得た額（1件当たり限度額23,000千円）
平成27年度建築物耐震改修事業補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に該当するホテル又は旅館の耐震改修工事に要する経費に100分の23を乗じて得た額（1件当たり限度額20,000千円）
平成27年度建築物耐震改修事業補助金	平成27年度から 債務消滅時まで	昭和56年6月1日において現に存し又は現に工事中であった分譲マンションで耐震診断の結果いずれかの階のI _s 値が0.6未満又はいずれかの階のq値が1.0未満であるものの耐震改修工事に要する経費に2分の1を乗じて得た額（1住戸当たり限度額600千円又は1棟当たり限度額48,000千円のうちいずれか低い額）
平成27年度市営住宅実施設計及び建設費	平成28年度	1,244,309
駐車場管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	597,000

事 項	期 間	限 度 額
出町自転車等駐車場管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	千円 21,000
道路台帳補正経費	平成28年度	54,323
北大路橋補修工事費	平成28年度	130,000
九条跨線橋補修工事費	平成28年度及び 平成29年度	450,000
羽束師橋補修工事費	平成28年度	104,000
山端跨線橋補修工事費	平成28年度	617,000
御園橋工事費	平成28年度	76,000
宮前橋工事費	平成28年度	412,000
菊屋橋補修工事費	平成28年度	112,000
賀茂大橋補修工事費	平成28年度から 平成30年度まで	1,332,000
宝池トンネル補修工事費	平成28年度	94,400
高瀬川再生プロジェクト測量設計費	平成28年度	4,800
西羽束師川河川改修工事費	平成28年度	253,000
旧安祥寺川河川改修工事費	平成28年度から 平成30年度まで	618,000
梅小路公園管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	420,000
宝が池公園子どもの楽園管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	36,600
大宮交通公園管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	57,090

事 項	期 間	限 度 額
阪急京都線（洛西口駅付近） 連続立体交差化工事費	平成28年度	千円 196,000
J R嵯峨野線京都・丹波口 間新駅設置工事費	平成28年度から 平成30年度まで	3,000,000
鴨川東岸線工事費	平成28年度	576,780
上烏羽南部地区区画整理補 助事業費	平成28年度	29,000
健康文化施設管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	26,702
山科駅前自転車等駐車場管 理経費	平成28年度から 平成30年度まで	137,700
市民防災センター管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	428,772
四条消防出張所移転整備費	平成28年度	146,000
野外活動施設管理経費	平成28年度から 平成30年度まで	28,407
知的障害者学習ホームひか り学園管理経費	平成28年度から 平成32年度まで	26,600
平成27年度学校増改築等施 設整備費	平成27年度及び 平成28年度	4,456,000

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業費	1,053,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
総務施設整備費	2,127,000			
文化市民施設整備費	3,631,000			
児童福祉施設整備費	496,000			
障害者福祉施設整備費	75,000			
高齢者福祉施設整備費	612,000			
保健衛生施設整備費	288,000			
市立病院費	5,000			
環境施設整備費	1,328,000			
環境車両整備費	48,000			
技術振興事業費	60,000			
観光事業費	34,000			
農業農村整備費	3,000			
森林整備費	24,000			
産業観光施設整備費	121,000			
交通政策費	267,000			
古都保存事業費	263,000			
開発指導費	4,000			
公営住宅整備費	2,728,000			
公園緑地整備費	223,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

18 一般

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般公共事業費	6,627,000		%	
消防施設整備費	1,716,000			
学校施設整備費	9,917,000			
都市整備費	5,688,000			
水道事業出資金	947,000			
高速鉄道事業出資金	10,711,000			
高速鉄道事業補助金	149,000			
災害復旧費	274,000			
臨時財政対策債	43,878,000			
退職手当債	4,757,000			
計	98,054,000			